

年 月 日（事業計画書提出日記載）

大分市中小企業者設備投資補助金事業計画書

申請する事業名	☐ 大分市中小企業者設備投資補助金（通常） ☐ 大分市中小企業者設備投資補助金（脱炭素化促進） （交付を希望する補助金に ☒ をつけて下さい）
---------	---

1. 応募者概要

事業者名	荷揚町食品(株)			
(ふりがな) 代表者 職・氏名	だいひょうとりしまりやく おおいた たろう 代表取締役 大分 太郎			
本店住所 ※個人の場合は住民登録している住所	(〒870-8504) 大分市荷揚町 2-31			
主たる業種 ※日本標準産業分類に定める中分類	食料品製造業			
事業内容	冷凍食品の製造			
主要売上 ※上段：製品名、下段：比率	魚類フライ 30%	コロッケ 10%	ハンバーグ 10%	その他 50%
全社員数	30人	* 役員・パートタイマー等を含む全員		
常時使用する従業員数	25人	* 役員を除いた人数		
資本金額	30,000,000 円	創業・設立年月 (西暦)	1996 年 1 月	
担当者	(ふりがな) 氏名	おおいた はなこ 大分 花子	役職	経理
	電話番号	(097)534-0000	FAX 番号	(097)534-xxxx
	E-mail アドレス	oita.@co.jp		

※市からの書類送付や問合せは全て「担当者」宛てに行います。

2. 企業概要・応募事業の概要

1. 企業概要

弊社は、1996 年創業で 30 種類にわたる冷凍食品を製造しています。
現在製造部門 15 名、事務・営業部門 10 名の計 25 名体制で事業運営を行っており、
○×食品や○×産業を主要取引先としています。

2. 自社の現状（経営状況）

※「脱炭素化促進枠」の申込みの場合、CO2 排出量削減に関する取り組みも記載して下さい
主力商品は魚類フライであり、大分県産の魚を使用しております。その他の主力商品のほとんどを県内産の食材を使用しています。
県内産の原材料を使用するため、外国産と比較しコスト高になりますが、消費者へ「安心・安全」をお届けするために県内産にこだわった商品開発を行っています。

3. 自社の課題

創業以来使用していた機器の修繕費が嵩んでいること、競合他社との差別化といった点が弊社の課題であると感じています。

4. 応募事業の内容

ア. 応募事業の具体的な実施内容

急速冷凍機、真空包装機の導入

イ. 導入予定設備の概要 ※設備の性能、特徴等を記入して下さい。

急速冷凍機：従来の冷凍機と比較し、冷凍スピードが 1.5 倍に向上する。

真空包装機：製品の保存期間が向上。鮮度を長く保てるようになる。

ウ. 設備投資を実施する場所（所在地）※大分市内に限る

大分市荷揚町 2-31

エ. ターゲットとする顧客・地域（商圈）

関東方面の大手食料品販売企業

オ. 主要取引先

○○食品、○×産業

カ. 対象となる市場の状況

新型コロナウイルス感染症の流行以降、巣ごもり需要により、食料品販売の需要は拡大している。

5. 応募事業の見込まれる効果

※「脱炭素化促進枠」を申込みの場合、CO2 排出量削減効果についても具体的に記載して下さい。

急速冷凍機を導入する事で従来の冷凍機と比較し、冷凍スピードが1.5倍に向上することが見込まれる。1日の生産能力の向上に期待ができる。

また、真空包装機については、製品の保存期間が向上。廃棄ロスの削減にも寄与するもの。

6. 応募事業の効果を上げるための取組内容

(設備投資に伴い、事業効果を上げるために実施する営業展開等の取組について具体的に記載して下さい。)

今後、弊社では関東圏の顧客に対しての営業活動を強化する方針です。

弊社では、大分県産の食材を多く使用しており、大分県産の食品の知名度向上にもつなげていきたいと考えています。

※「2. 企業概要・事業の概要」の記入欄は適宜調整してご記入下さい。

3. 経費明細表

(単位：円)

経費区分	内容	事業に要する経費 (消費税込み)	補助対象経費 (消費税抜き) ①	補助金 交付申請額 ①×率1/2以内 ※千円未満切捨
設備等購入費	- 急速冷凍装置 - 真空包装機 . .	3,300,000 1,650,000	3,000,000 1,500,000	
合 計		4,950,000	4,500,000	1,500,000

※補助金交付申請額上限額

通常 . . . 150万円

脱炭素化促進 . . . 300万円

4. 事業計画（会社全体の計画を記載して下さい）

（単位：千円）

	現在 (R6 年 12 月期)	1 年後 (R7 年 12 月期)	2 年後 (R8 年 12 月期)	3 年後 (R9 年 12 月期)	4 年後 (R10 年 12 月期)	5 年後 (R11 年 12 月期)
①売上高	300,000	350,000	400,000	450,000	500,000	550,000
②売上総利益	150,000	178,500	208,000	225,000	260,000	291,500
③営業利益	10,000	12,000	13,000	13,500	14,000	15,000
④経常利益	9,000	10,000	10,500	11,000	12,000	13,000

5. 資金調達方法

＜事業に要する経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金調達先
自己資金	2,950,000	
金融機関からの借入金	2,000,000	○×銀行
その他		
合計（※1）	4,950,000	

- ・補助金は事業が終了してからの支払いとなりますので、その間の資金の調達方法についてご記入下さい。
- ・合計（※1）は、3. 経費明細表の「事業に要する経費」の合計と一致させて下さい。

6. 添付書類

- 法人登記事項証明書（3か月以内に発行されたもの、写し可、法人の場合）
- 見積書（2社以上、写しで可）
- 見積書に関する理由書（見積先を1社のみとする場合及び市外業者から調達する場合）
- 指定設備であることを証明する見積書（脱炭素化促進枠を申請する場合）
- 設置する設備の製品カタログ
- 決算関係書類（3期分）
 - ◆法人の場合
 - ・直近の決算書（表紙・貸借対照表・損益計算書）
 - ◆個人事業主の場合
 - ・直近の確定申告書
 - (1) 青色申告の場合…第一表、所得税青色申告決算書（損益計算書～貸借対照表まで）
 - (2) 白色申告の場合…第一表、収支内訳書
- 市税完納証明書（3か月以内に発行されたもの、写し可）
- 誓約書